

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05159	戦没者等の遺族	先の大戦で公務等のため国に殉じた戦没者等の遺族に対し、国として改めて弔意を表すため。						まだ申請を済ませていない対象者に対する啓発が必要である。	老人援護業務については、介護保険制度の創設により、多くの事業は、介護保険事業へ移行しており、国や県からの委任事務のみが主な業務となっているため、住民への周知や申請受付のみであるため、特に改善策無し。	継続する
事業名										
援護業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求受付件数	件	400	104	計画	実績				
					総コスト	2,013	1,709			
所管課					直接事業費	0	86			
長寿障害福祉課					人件費	2,013	1,623			
	数値化できない成果				特定財源	0	86			
					一般財源	2,013	1,623			